

# 大田区地域防災計画の素案作成について

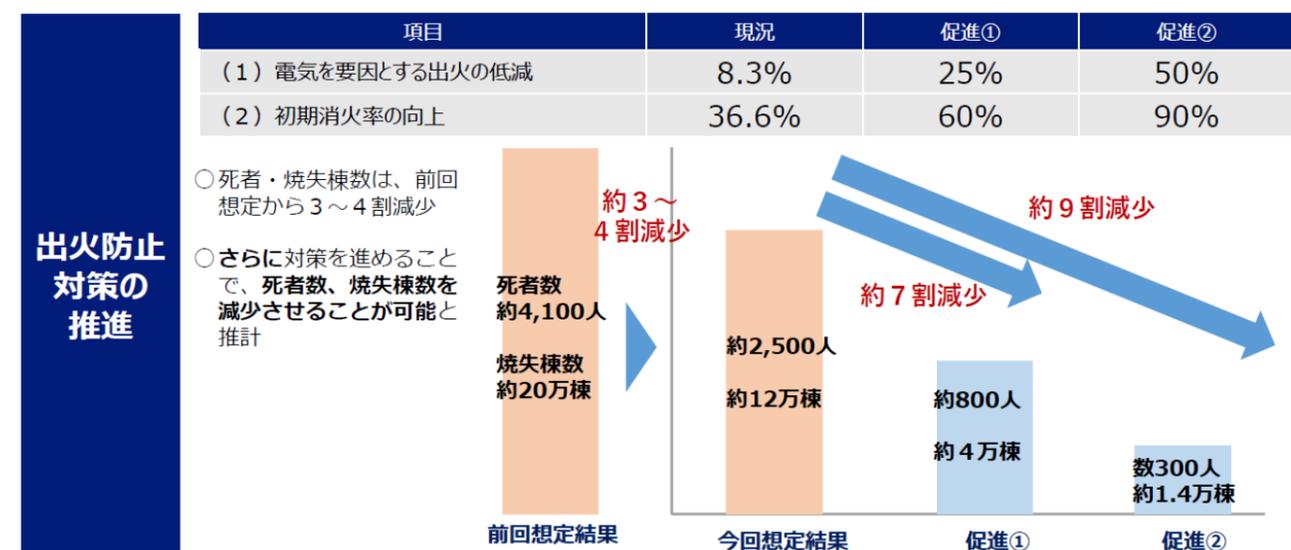
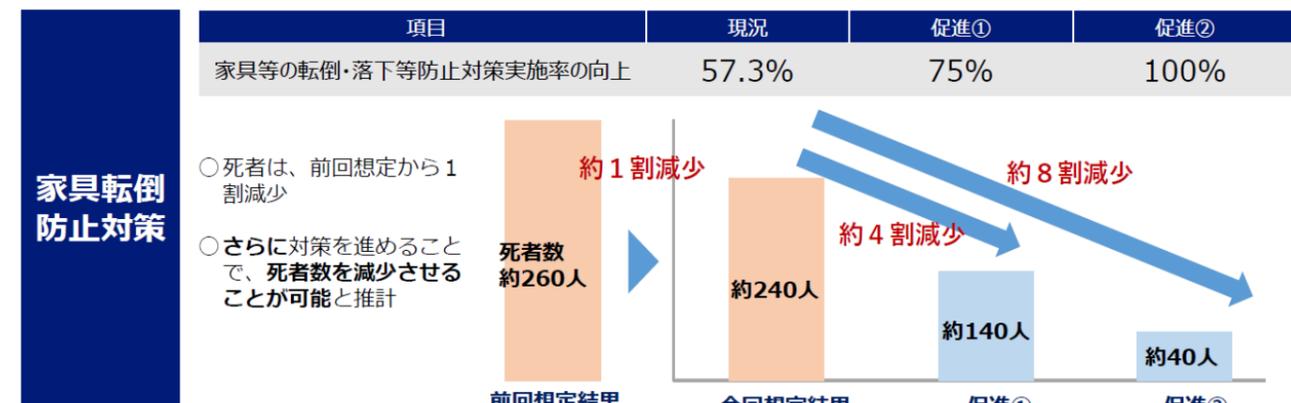
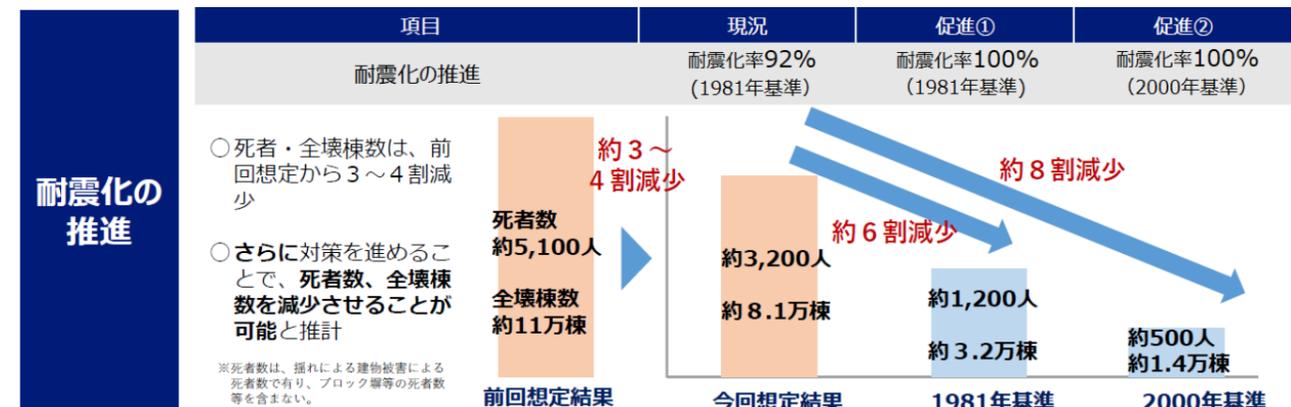
## 1 修正の目的

- (1) 「首都直下地震等による東京都の被害想定」を区の地域防災計画に反映
- (2) 「東京都地域防災計画(令和5年修正)」との整合を図る
- (3) 各防災事業の進捗を反映

## 2 大田区における首都直下地震による被害想定の新旧比較

被害項目		冬の夕方 18時 風速8m/s	
		新(都心南部直下地震)	旧(東京湾北部地震)
震度面積率	震度6弱	5.3 %	5.5 %
	震度6強	93.0 %	93.1 %
	震度7	1.7 %	1.4 %
人的被害	死者	726 人	1,073 人
	負傷者	7,815 人	10,412 人
物的被害	全壊棟数	8,538 棟	11,108 棟
	半壊棟数	15,291 棟	29,224 棟
ライフライン	電力	25 %	37 %
	通信	13 %	24 %
	上水道	54 %	68 %
	下水道	7 %	30 %
	ガス	95 %	21.6~100 %
帰宅困難者		123,906 人	166,426 人
避難者(最大)		313,000 人	364,824 人
避難所避難者(最大)		208,667 人	237,135 人
閉じ込めに繋がり得るエレベーター		1,508 台	384 台

## 3 防災・減災対策による被害軽減効果



#### 4 減災目標の設定について

<減災目標>

2030年度までに、  
首都直下地震等による人的・物的被害を概ね半減させる

<今後の防災対策の充実強化に向けた基本認識>

① ハード対策の加速化はもとより、  
家庭や地域における防災・減災対策の推進が重要

② 都民の生命と我が国の首都機能を守る  
応急体制のさらなる強化が必要

③ 全ての被災者の安全で質の高い生活環境と  
早期の日常生活を確実に確保すること

#### 5 減災目標の達成に向けた区の取り組み(自助・共助への支援)

耐震対策	○ 木造建築物耐震化助成 (耐震診断、耐震改修に要する費用の助成) ○ ブロック塀等改修工事助成
家具転倒対策	○ 家具転倒防止器具の支給 ○ 耐震シェルター等設置助成
出火防止及び 初期消火対策	○ 街頭設置消火器の維持管理 ○ 住宅用火災警報器のあっせん ○ 家庭用消火器のあっせん ○ 感震ブレーカーの支給 ○ 「大田区防災市民織等に対する防災資器材の助成」
マンション防災対策	○ マンション居住者向け防災講習会 ○ 啓発パンフレット「マンションの防災対策」発行 ○ 防災キャビネット設置の推進
学校防災活動拠点	○ 「学校防災活動拠点の整備事業」 ・ 運営マニュアルの整備 ・ 必要資器材・備蓄品の精査・配備

#### 6 今後のスケジュール

